

会議の概要

会議の名称	令和4年度 第1回三田市地域日本語教育推進懇話会
会議の日時	令和4年8月19日（金）10時30分～11時50分
会議の場所	三田市まちづくり協働センター 講座室（オンライン併用）
出席した委員の氏名	新矢麻紀子座長、遠藤知佐副座長、楊梓委員、寿賀素子委員、中村恵美委員、田中智久委員、前川嘉彦委員、西村 ベラ スマリノグ委員、グザビエ・マルテル委員、戦嘉明委員
出席した職員の職及び氏名	岸本昭人共生社会部長、太田歩福祉共生室長、谷口雅彦人権共生推進課長、橋本純子人権共生推進課主幹、梶谷雅代人権共生推進課係長、高島碧衣人権共生推進課事務職員、鴻谷 亮介学校教育課主任
その他出席者	森田幸生通訳、糸魚川耕二株式会社名豊
傍聴者の人数	2名
議 事	<ol style="list-style-type: none"> 1 開会 2 あいさつ 3 委員紹介 4 報告・協議事項 <ul style="list-style-type: none"> ・アンケートの集計結果を踏まえた課題について ・当事者及び支援者・関係者等へのヒアリングについて(案) 5 今後の予定
資 料	<ul style="list-style-type: none"> ・次第 ・【資料1】委員名簿 ・【資料2】アンケートの集計結果を踏まえた課題について ・【資料2-1】三田市地域日本語教育推進に関する調査結果報告書（速報） ・【資料2-2】アンケート単純集計表 ・【資料3】当事者及び支援者・関係者等へのヒアリングについて(案)
会議の概要 （ 結 論 ）	三田市地域日本語教育推進に関する調査結果を共有し、三田市地域日本語教育推進懇基本方針策定に向けた現状や課題等について協議を行った。
公開非公開の区分	公開

<議事概要>

1 開会

2 共生社会部長あいさつ

3 進行

(1) 配布書類の確認

(2) 委員紹介

4 報告・協議事項

(1) アンケートの集計結果を踏まえた課題について

・資料2に沿ってアンケートの集計結果について事務局から説明。

【座長】

それではまず、外国人のアンケートからお話をしたいと思います。まず、ご質問等ございましたらお願いいたします。

【副座長】

非常にたくさんの質問項目で、対象も外国人の方にとということで、とても貴重な資料になり感謝しております。印象的に思ったのは、今後力を入れるべき取組で、外国人の方たちにとって日本語学習の支援が割合的に高いです。けれど、日本人住民の方や企業にとっては外国人の相談窓口の充実が高く、当事者の方たちと周りの方たちの感じる重要性にずれがあると感じました。3つを全部通して見ていくことが必要なのではないかと思います。また、近くに教室があれば参加したいという声もあるようですが、これほどこの地域に住んでいらっしゃるかがわかってくると、教室を開く時には有益な情報だと思います。

【委員】

25%の回収率ということですが、アンケートの精度としてはどれくらいなのでしょう。また、調査では、独学で学んでいるという方が多数占めておられるのと、サロンに来られている割合が非常に少ないという結果に関わらず、学習意欲が高いということは、そういった方たちへ日本語サロンのPRや周知がなかなか届いていないのかと思います。今回のアンケートから、例えば教室の場所や開催の時間などがネックになっているということがわかりました。非常にありがたい情報だと思いました。

【事務局】

外国人の回収率についてですが、日本人対象の一般的な調査として25%というのは少ないです。ただ、前回の会議で委員からご発言があったように、外国人については10%に届くかどうかということもあります。平成20年に外国人調査を行った時の回収率は39.8%で、内訳を見てみると、韓国・朝鮮の方が49.5%、中国の方が19.6%、その他のアジア諸国の方が10.3%などでした。当時は韓国・朝鮮の方が半数くらいであったのが、現在は3割くらいである状況を考慮すると、それほど悪い回収率ではないと評価しています。

【委員】

問10のあなたの母語またはふだん使っている言語を教えてくださいという設問で、日本語と回答された人が42%もいます。在留資格で、日本語を母語とされるであろう特別永住者の方の数から見ても非常に多いと思います。単純集計だけ出しているのです

が、在留資格と他の項目とのクロス集計が出ればいろいろな傾向がわかると思います。今後、そういったことをやっていただきたいと思います。

【委員】

単純集計で、独学で日本語を勉強されている方が多いとか、日本語学習の必要性を感じていないとありますが、これには永住者の方も含まれているかと思います。クロス集計の時は、特別永住者や永住者など長く住んでいる人と就労のビザ、あるいは留学生の区別を見て、どの人に日本語が必要なのかを調べたらよいと思います。クロス集計に関する質問なのでまた後でお聞きしたほうがよいですか。

【座長】

クロスの話は後ほど別でご説明があると思います。その時でよろしいですか。他にご意見がございましたらお願いします。

【委員】

日本語がわからなくて困った経験として、市役所の手続についてが約 35%です。これは日本語の問題だけではなく、日本の行政手続の難しさがあると思います。まずは行政職員の皆さんが日本人にも理解しやすいようにして、そのうえで翻訳したり、外国人に説明したりする必要があると感じました。また、日本人のアンケートの中で、外国人と接するうえで問題となっていることの 1 位は言葉の壁です。なぜ言葉の壁が問題となっているのか、原因を探ることが必要と思います。

【座長】

ありがとうございます。日本人対象のアンケート結果で何かご意見等ございませんか。

【副座長】

日本人にとって言葉の壁が問題である一方で、やさしい日本語について知らないという回答の割合が非常に高くなっています。言葉の壁を乗り越えていくためには、外国人の方だけに努力を求めるのではなく、日本人の側でできることが多そうだと思います。同時に、やさしい日本語を学ぶ機会に参加してみたい人が多く、関心が高いことはすごく嬉しいことだと思います。始めにも少し触れましたが、外国人が相談しやすい窓口が充実していればよいのではないかという回答が 7 割以上と多い中で、日本語学習の支援に対する理解は 4 割程度です。もし私たちが違う国に住んだとしたらコミュニケーションができないもどかしさはすごく感じると思います。その辺の気持ちに寄り添っていくうえで、日本語学習や学習支援の必要性がもう少し浸透していくとよいと思いました。

【座長】

私から質問です。やさしい日本語の講座は既に開催されているのですか。

【事務局】

これまで市民向けの講座を開催したことはなかったのですが、兵庫県国際交流協会の阪神地域モデル事業として、今年 11 月に初めて行う予定です。「フレンドシップデイ インサンダ」という多文化共生のイベントと同日開催する予定で、イベントの中でもやさしい日本語を知っていただくようなコーナーを設けようという話になり、今検討しているところです。これからやさしい日本語が拡がっていけばよいと考えております。

【座長】

ちょうどタイミングがよいと思います。もう1つ、今、日本各地で行政職員の方々を対象にやさしい日本語の講座を行ったり、説明のパンフレットを置いたりなどされたりしていると思うのですが、三田市の取り組みはありますか。

【事務局】

人事課が年に一度職員対象の研修を開催していますが、どちらかというとな接遇的な広い観点からの内容となっています。行政の言葉が難しいという委員のお話がありましたが、書き言葉は日本人にとってもわかりにくいものが多いので、そういったところからのアプローチも必要ではないかと考えております。

【座長】

今回、こういった機会ができたので、ぜひ役所関連のいろいろなところにもやさしい日本語が広がるとよいと思います。他にいかがでしょうか。

【委員】

私は外国人の雇用事業所という立場で参加しておりますので、職場、仕事というところを中心に見させていただきました。34 ページの問9 - 1、外国人と接するのはどういう時ですかという設問で、仕事や職場が圧倒的です。もう少し、日本人と外国人の交流が、地域の中など職場以外でもあるのかと思っていました。外国人の方同士の交流はあるのかもしれませんが、日本人との交流が圧倒的に少ないのを見て、在住外国人の方と地域との関わりが防災などともつながってくるのではないかと思いますので、今後取組がいるのではないかと考えたのが一点です。また、職場での関わりが圧倒的に多い中で、職場が持つ役割が経済的などところだけでよいだろうかと思えます。ただ、企業にそこまで余裕があるのかということも難しいと思いました。

【座長】

ありがとうございます。仕事や職場が63.4%はすごく多いと感じました。他にいかがでしょうか。それでは、次の事業者のアンケートについて何かございませんか。

【委員】

44 ページの業種について、福祉や製造業の割合が多くなっています。回答ではなくアンケートを送った事業所も同じような割合なのか、回答があったのがこのような業種が多いのか、わかれば教えてください。

【事務局】

従業員数で抽出しているため送付時の業種の割合はわからないのですが、返ってきた回答の傾向として、福祉や医療系の事業所が多いという印象を受けました。

【委員】

46 ページの問4について、仕事での日本語学習が必要な就業者がいる割合は36.8%です。一方、50 ページ問8の日本語学習の奨励については、無料なら日本語教師の派遣を希望する、49 ページ問6の声掛けをする、日本語サロンを紹介するなど、自社ではなかなか積極的に取り組んでいないという現状があると思えます。勤務時間内にどこまで時間が取れるのかというとなかなか難しいところもありますが、日本人アンケートでは40 ページ

問 15 の外国人が日本語を身に付けるために必要な取組のトップが、外国人を受け入れる団体・企業が日本語学習機会を提供するとなっています。外国人アンケートの 14 ページ、あなたは何のために日本語を学んでいますかという設問では、仕事で必要だからという回答が 2 番目に多いですが、15 ページでは、仕事のため、日本語を学ぶ時間がないということで、仕事に日本語が必要だけれど仕事で学ぶ時間がないという相反する悩みがあると思います。それぞれがやってくれたらいいのにと感じている印象を受けましたが、今まで行政的に一体で取り組めるようなことをされたことはあるでしょうか。

【事務局】

これまでどのように事業者へアプローチをしていったらよいのか難しいところはありませんでしたが、今回このアンケートによって、事業者とのつながりのきっかけができました。特に福祉系の事業所では、既に外国人を雇用されていたり、今後雇用を検討されている中で、連携した取組について前向きな印象を受けました。そういったところにアプローチしていき、モデル的に事業者との関係ができればよいと考えています。

【委員】

外国人の就労について、事業所は奨励どまりかと残念に思っているところがあります。会社から紹介されて日本語サロンに参加される技能実習生の方が多いのですが、仕事が忙しくなると休まれることがあり、支援をする立場としてはもう少し協力していただけたらという思いがあります。私たちは何も言えないので、先ほど言われたように行政と事業者が連携して学習の場の機会、時間を確保できるような取組ができたらよいと思います。

【座長】

ありがとうございます。連携がいろいろなところでできたらと思います。私から質問ですが、外国人の方へのアンケートで、どこで勉強していますかという設問で、職場という回答が多くあります。職場で同僚などに個人的に教えてもらっているという感じなのでしょうか。何かわかることがあれば教えてください。

【事務局】

文化庁作成の設問項目を利用しており、この選択肢からは読み取りにくいのですが、回答者は主観で選択されており、主体的な学習というよりは仕事を通じて日本語を使うことが勉強になっているといった感じなのではないかという印象を受けました。

【座長】

職場で教えていらっしゃるといったことはありますか。

【委員】

日常業務の中で、これはこう言うんだよというような感じなのかと思います。日本語を教えると同時に、生活の相談にはかなり乗っているようです。例えば、手続きでわからないことや、熱が出た時に病院がどこにあってどうやって行くのかなど、生活の相談も含めたコミュニケーションに日本人職員が関わっている様子は見受けられ、そういったところでの学びはあると思います。ただ、私の職場では、留学生で来日して専門学校を卒業した職員を採用しており、2・3年の在住経験があるのでかなり話せます。外国から直接来日したとか、半年だけ勉強してきたという方を受け入れている事業所では、仕事終わりの1

時間を日本語の勉強時間に当てているというお話を聞いたことがあります。余裕の有無や規模によって、どこまで事業者ができるのかは違うという印象を受けます。

【座長】

貴重なご意見ありがとうございます。他にいかがでしょうか。

【委員】

生活面で困っている外国人の人が多いです。技能実習生は、毎日生活している中で、日本語がわかっても会社の社長や上司に言うことができません。結婚している人たちは配偶者と一緒に住んでいるので、何か困ったことがあれば配偶者に言えます。けれど技能実習生はそれができないので、日本語の勉強だけではなく、生活の中で困っていることや不安が増えています。職場の中でコロナになったということが怖くて言えないこともあります。何かよい方法があればと思います。

【座長】

ありがとうございます。3つのアンケートについて、通してご質問やご意見がありましたらお願いします。よろしいでしょうか。それでは、次にクロス集計について、ご意見をお願いいたします。

【委員】

単純集計で見えないところは、クロス集計で見なければよいと思います。技能実習生と特別永住者、技術・人文知識・国際業務などの他の仕事のビザと留学生、それぞれどのような違いがあるかを見ていただきたいと思いました。特に、日本語の勉強をどうやってされているのか、日本語の勉強の必要性があるかどうかは知りたいと思っています。外国人アンケート問 21 の日本語を独学で学んでいる回答者の属性や、問 23 のもう十分に日本語ができるという回答者や問 24 の属性も知りたいです。また、問 25、問 27、問 31 は、出身地とビザ、滞在期間とクロスができたらもう少し分析できるのではないかと思います。最後は個人的に興味があるのですが、防災訓練の参加が5回以上と答えた人はどんな人なのかを知りたいと思いました。

【委員】

クロスは在留資格との掛け合わせが大事だと思っています。例えば、問 18 の日本語学習です。それから問 28、問 29、問 30 の生活や日本語学習方法と在留資格、在留資格はある程度分類してもよいと思いますが、その関わりが知りたいです。

【委員】

日本語学習支援者の立場からお願いしたいことがあります。住んでいる場所とどこで学びたいか、その辺りを知ることができると今後の日本語サロンの在り方を考える参考になると思います。学びたい方の住んでいる場所の違いがわかればありがたいと思います。

【座長】

私も地域は気になっています。同じ市内に教室があるといっても東西ですごく広かったりという場合、西に住んでいる人が教室に行けないということが結構あります。やはり住んでいるところの近くに教室があれば、仕事が終わってからでも行くことができるのではないかと思います。他にいかがでしょうか。

【委員】

問7の、あなたの職業を選んでくださいという設問で、フルタイムかパート・アルバイトなど雇用形態を聞いています。問18以降の日本語がどれくらいできるのかと雇用形態との関係を見ていただくと、事業者アンケートでは日本語がある程度できることを期待されているという回答が多く、外国人アンケートでは日本語を学ぶ目的が仕事という回答も多かったので、日本語学習をどれくらい行くと就労につながるのかといったことが見えてくるのではないかと思います。

【座長】

今ご意見いただいたことで、事務局から何かありましたらお願いいたします。

【事務局】

今おっしゃっていただいた項目について、対応していきたいと思います。有効回答数が224人であるため、在留資格などで回答数が少ない選択肢については、比較可能な分類にまとめて報告させていただくことになると思います。

【副座長】

回収率25%だとしても、回収できた回答の割合が三田市に住んでいる在留資格の方のデータをうまく表しているのであれば問題ないと思います。千葉市の事例のように、在留資格をまとめて整理していく方法もあると思います。

【委員】

数が少なくても事実を知りたいです。人数が少なくても、ある程度傾向がわかればよいと思います。その後でカテゴリをまとめてもよいかと思います。

【座長】

ありがとうございます。よろしく申し上げます。他にいかがでしょうか。もし何かございましたら事務局のほうに問い合わせただければと思います。

(2) 当事者及び支援者・関係者等へのヒアリングについて（案）

・資料3に沿ってヒアリングについて説明。

【座長】

次に、当事者及び支援者・関係者等へのヒアリングについて、事務局から説明をお願いします。

【事務局】

（資料3に基づき説明）

【座長】

ご質問や意見がありましたらお願いします。

【副座長】

質問紙調査の後にヒアリングをして、さらに深めていくことは大切だと思うので、こちらの結果も楽しみにしています。三田市が日本語教育推進に関わる基本方針をつくることは、非常に先駆的な取り組みだと思います。それにあえて取り組もうというのは、三田市の多文化共生施策の中で日本語教育をどのように位置づけていきたいというのがあるの

ではないかと思えます。それらと関連づけるかたちでヒアリングの対象は変わってくるかもしれないと思えました。在留資格別や日本語能力でクロス集計をしていくと、単純集計では見えなかった課題が見えてくると思えます。日本語サロンにアクセスできている当事者の方以外の方たちの声を聞いていくことがとても大切なのではないかと、といったことが見えてきそうな気がします。

【事務局】

三田市の特徴として、ボランティアの方に日本語サロンを通じて外国人の日本語学習を支えてきていただいたということがあります。これまで行ってきたことを大切にしながらも、これから外国人の増加が見込まれている中で、市として継続的に支援を行っていくために方針を策定し、位置づけていきたいと考えています。

【座長】

教室に来られている学習者はいろいろな条件が整っていて学習支援を受けることができているというところがあります。私が一番気になっているのは、勉強したいけれど来られていない人です。そのような人を見つけるのは大変かもしれませんが、例えば、委員のお知り合いなどでそういった人がいらっしゃったら紹介していただいたり、事業所のインタビューの時にいらっしゃる人などに聞いたり、教室以外の方の声もぜひ聞いていただきたいと感じています。

【委員】

ヒアリング調査については、アンケートである程度傾向が見えていて、ヒアリングで細かいことを確認するという目的だと思えますが、方針ができてからプラスして学習者や事業者の方に具体的な内容を確認するのがよいように感じました。支援者に対するヒアリングについては、方針を作成する時に、どのような日本語教室をつくるとか、どれくらい人を出せるといったことも必要になるので、事前に行ってもよいと思えました。1グループで何人くらいを想定されているのでしょうか。また、支援者や当事者の属性をわかる範囲で聞いていただければと思います。支援者については、なぜ支援しようと思うのかを知りたいと思っています。

【事務局】

特に何人ということの設定しているということではなく、ご協力いただける方にお話を伺うこととなります。ただ、人数が多すぎても聞き取りが難しくなってしまうので、グループインタビューが成り立つ程度の人数で行うことを考えています。

【委員】

1時間程度のヒアリングでは、人数が多いとたくさん話ができないと思えます。経験上、1グループ1人、2人でも1時間はあっという間であるため、詳細に調査をするのであれば1対1か1対2位のほうがよいと思えます。

【副座長】

9月から始まるということ目前になっていますが、資料を集計・分析して、聞きたいことが明確になってから実施するほうがよいかもしれないと感じました。

【座長】

日程的にはいかがでしょうか。

【事務局】

方針自体の策定スケジュールと、ヒアリング内容も盛り込んだ報告書を10月末までに作成するということがあります。ヒアリングでは、アンケート調査の結果を元に質的な部分をお聞きするイメージを考えています。

【座長】

日程的な制約があるということですね。他にいかがですか。

【委員】

事業者ヒアリングの対象が従業員数50人未満と具体的に書かれていますが、何か理由があるのですか。

【事務局】

従業員50人以上の事業者にアンケートを送りましたので、アンケートで網羅できていない事業者ということで、50人未満としています。

【委員】

従業員数と事業所の規模がリンクしない場合もあり、技能実習生などを採用するには費用がかかるため、福祉業界では一定規模以上の事業所でないと採用しにくいような現状があります。50人未満と対象を限定すると、事業者が探しにくくなるのではないかと心配します。もう一つは、私は自分の所属業種の経験からお話しさせていただいていますが、業種が異なると意見が違わないかという気がします。例えば、アンケートで回答の多かった福祉業と製造業に聞くなど、異なる業種にヒアリングをしないと見えてこない部分があるのではないかと思いますので、参考にしていただければと思います。

【座長】

ありがとうございます。業種によって日本語を使う場面や使う言葉も違って来るかもしれません。他にいかがでしょうか。事務局からはいかがですか。

【事務局】

ヒアリングについて、時間的な問題もありますので、今日いただいた意見を参考にしながら整理し実施したいと思います。ご理解をお願いしたいと思います。

【座長】

有意義なヒアリングになるようお願いいたします。それでは、これで協議事項がすべて終わりました。今後の連絡事項等をお願いいたします。

5 今後の予定

【事務局】

今後の予定について説明。クロス集計の結果等については、随時情報提供をしていく。次回の懇話会は令和4年10～11月頃を予定しており、日程調整させていただく。

6 閉会